

平成29年9月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(金)	▲ 100	▲ 13,800	▲ 13,900	財政融資資金の回収	国債買入7700 CP買入▲200 社債買入▲100 国債補完300・▲100 成長基盤4000・▲4000
2(土)			0		
3(日)			0		
4(月)	1,000	▲ 28,100	▲ 27,100	年金保険料揚げ 法人税・消費税揚げ 普通交付税 TB3M発行▲44000償還41600 交付税借入▲10500期日10500	全店共通(固)1400・▲1500 CP買入▲100 社債買入▲100 ETF買入100 国債補完供給100・▲100
5(火)	1,000	▲ 4,800	▲ 3,800		国債買入10000 短国買入1000 CP買入▲700 ETF買入100 国債補完100・▲1800
6(水)	400	2,500	2,900		国債買入4200 CP買入▲600 ETF買入300 国債補完1800
7(木)	0	2,000	2,000	交付税借入▲10500期日10500	
8(金)	0	1,000	1,000		
9(土)			0		
10(日)			0		
11(月)	1,000	▲ 3,000	▲ 2,000	TB3M発行▲44000償還43600 TB6M発行▲26000償還23300 物価連動10Y償還700 交付税借入▲10500期日10500	全店共通(固)▲1900
12(火)	0	1,000	1,000		CP買入3500
13(水)	0	▲ 2,000	▲ 2,000	源泉税揚げ	
14(木)	▲ 1,000	2,000	1,000		
15(金)	▲ 2,000	▲ 14,000	▲ 16,000	2Y発行▲22000償還8100 個人向け3Y・5Y・10Y▲3000 (見込み) 個人向け3Y償還200	貸出増加支援▲4900
16(土)			0		
17(日)			0		
18(月)			0		
19(火)	0	▲ 1,000	▲ 1,000	TB3M発行▲44000償還43200	全店共通(固)▲1500 CP買入3500
20(水)	▲ 1,000	28,000	27,000	国債の大量償還・利払い TB1Y発行▲23000償還6400 5Y発行▲22000償還40500 10Y発行▲23000償還55100 20Y発行▲10000償還5000 30Y発行▲8000 変動15Y償還4700 エネルギー-対策借入▲6500期日6000 財政融資資金の回収	
21(木)	▲ 1,000	1,000	0		
22(金)	0	▲ 2,000	▲ 2,000	流動性供給▲3000	被災地支援▲800
23(土)			0		
24(日)			0		
25(月)	1,000	1,000	2,000	TB3M発行▲44000償還43900	社債買入1250
26(火)	0	▲ 5,000	▲ 5,000	流動性供給▲5500	
27(水)	0	▲ 10,000	▲ 10,000	財政融資資金の回収	
28(木)	0	▲ 4,000	▲ 4,000	40Y▲5000	
29(金)	500	700	1,200		CP買入3500
30(土)			0		

計	▲ 200	▲ 48,500	▲ 48,700
---	-------	----------	----------

今月は、月初、月末に財政融資資金の回収、4日に税・保険料揚げ、普通交付税、地方特例交付金、13日に源泉所得税揚げ、20日に国債の大量償還・利払いがある。
主な不足日(見込み) 1日、4日、15日、27日 主に財政等要因
主な余剰日(見込み) 20日 主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2017年9月見込み）出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比	銀行券当月末残高 前年同月比見込み
銀行券要因	200	315	▲ 115	4.7%
財政等要因	▲ 48,500	▲ 76,035	27,535	
国債等	5,000	17,873	▲ 12,873	
国庫短期証券等	▲ 23,100	▲ 44,552	21,452	
上記を除くその他	▲ 30,400	▲ 49,356	18,956	
資金過不足	▲ 48,300	▲ 75,720	27,420	

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペを通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は79,000億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は30,300億円程度。

◆財政資金対民間収支（2017年9月中見込み）出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 18,540	▲ 19,322	782	
租税	39,260	41,005	▲ 1,745	消費税・源泉所得税等の受入
税外収入	1,530	1,590	▲ 60	
社会保障費	▲ 12,450	▲ 11,967	▲ 483	後期高齢者医療給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 37,170	▲ 40,215	3,045	普通交付税の交付等
防衛関係費	▲ 2,850	▲ 2,545	▲ 305	
公共事業費	▲ 2,200	▲ 2,138	▲ 62	
義務教育費	▲ 930	▲ 938	8	
その他支払	▲ 3,730	▲ 4,113	383	
特別会計	34,380	42,667	▲ 8,287	
財政投融资	31,390	37,637	▲ 6,247	地方公共団体・機関からの貸付回収等
外国為替資金	-	466	▲ 466	
保険	23,440	25,857	▲ 2,417	
その他	▲ 20,450	▲ 21,314	864	公債の利子支払等
前年度限りの会計等	-	21	▲ 21	
一般会計・特別会計等小計	15,840	23,345	▲ 7,505	
国債等	▲ 5,010	▲ 17,873	12,863	
国庫短期証券等	23,100	44,552	▲ 21,452	公募発行見込額約22.5兆円
国債等・国庫短期証券等小計	18,090	26,679	▲ 8,589	
調整項目	90	▲ 4,189	4,279	
総計	34,020	45,835	▲ 11,815	

◆2017年9月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日（税揚げ、財政融資資金の回収）、4日（税・保険料揚げ）、15日（2Y発行超過）、27日（地方貸付金の回収）。一方、主な余剰予定日は20日（国債の大量償還・利払い）。

◆2017年9月の短期金融市場予想

●コール市場

主な揚げ要因に国債の発行超過、税・保険料揚げ等があり、主な払い要因に交付税の払い、国債の大量償還・利払い等が挙げられる。国債買入や貸出増加支援基金といった各種の金融調節により、今月は当座預金残高が大幅に増加する見込み。月中の無担保コールO/N加重平均レートは、前半は15日に掛けて緩やかに上昇する展開を予想する。11日に発表される基準比率は22%（6～8月は20%）を予想する。20～21日の金融政策決定会合は、YCC開始から1年が経過することもあり、注目したい。

●CP市場

例年通り、9月末には事業法人が有利子負債を圧縮すると見込まれ、短い期間の発行が増加すると考えられる。長い期間の発行に対しては引き続き買いが入ると予想される。CP等買入オペのオファー額が前月より増加（3,000億円→3,500億円）することに加え、月末残高が落ち込むことが想定されるため、CP等買入オペのレートは月後半に向けて低下していくと予想される。発行レートは、0%を下回るものが散見されると予想する。

●短国市場

海外勢の買いが強く見られているため、3M物から1Y物まで全て▲0.15%を下回っての推移となっている。今月の短国買入オペは、日銀発表の運営方針から1～3兆円程度が実施されると見込まれる。ただ、短国の需給が逼迫する中、1日のオファー額が1,000億円にとどまった事もあり、実際の買入額は1兆円程度にとどまることが予想される。短国の入札は、海外勢の動向次第ではあるものの、国内勢の担保需要も見られているため、月半ばまでは強い結果が続くと予想する。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。